



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 永戸 正規

TEL 03-3278-3892

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,832	△11.0	881	8.4	658	20.8	524	268.1
23年3月期第2四半期	12,166	11.8	813	—	545	—	142	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 592百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △69百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
24年3月期第2四半期	6.61	—	
23年3月期第2四半期	1.80	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	32,759	6,132	18.3	75.79
23年3月期	32,441	5,444	16.8	68.53

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,010百万円 23年3月期 5,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△5.2	1,750	1.7	1,200	1.9	1,150	48.9	14.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	79,442,038 株	23年3月期	79,442,038 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	139,806 株	23年3月期	138,419 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	79,302,990 株	23年3月期2Q	79,305,844 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの生産活動の復旧が進んだことにより、生産や輸出に一部持ち直しの動きが見られました。その一方で、欧州における信用不安の顕在化や、電力供給不安、急激な円高の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、化成品事業・機械事業・電子材料事業及びその他の各事業の競争力の強化を目指すとともに、財務体質の強化、経費削減の継続などに重点的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、シリコンウェハー再生事業から撤退した事を主因として、売上高は108億32百万円（前年同期比11.0%減）と減少したものの、営業利益8億81百万円（前年同期比8.4%増）と増益となり、経常利益6億58百万円（前年同期比20.8%増）、四半期純利益は5億24百万円（前年同期比268.1%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成品事業

磷酸などの燐系製品は、積極的な拡販策を実施したことが成果を結び、一般品及びレンズ向けなどの二次塩類等の出荷量が好調に推移したものの、電子工業向高純度品が減少したことから、若干の増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの受注が減少したことから減収となりました。コンデンサー向け原料は、当期間も増加基調が続き増収になりました。また、消臭剤は、用途の拡がりによる出荷量の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、71億54百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、7億19百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

②機械事業

破碎関連機械につきましては、単体販売・プラント工事ともに低水準の受注に留まりました。また、鋳鋼品の販売増により若干の増収となりましたが、利益面では低調な結果となりました。下水道関連の掘進機は、雨水排水対策向けの大型レンタル物件の受注が増加したこともあり、堅調裡に推移しましたが、本体販売が減少となり、売り上げはほぼ横這いの結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、20億24百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億37百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、電力供給量の削減・円高などの影響による国内関連製品の生産減少の影響が、特にガリウムを中心に期後半にかけて顕在化してきましたが、三酸化ホウ素など封止剤需要が増加したことから売り上げは横這いとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、シリコンウェハー再生事業撤退による減収もあり8億55百万円（前年同期比59.5%減）と大幅に減少したものの、セグメント利益（営業利益）は、2億23百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、顧客設備の震災被害及び、業界の稼働率低下による影響などから減収となりました。精密機械加工は、液晶製造装置向け需要の急激な落ち込みが続き大幅な減収となりました。不動産の賃貸は、旧再生ウェハー関連工場建屋の賃貸も加わったため、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億98百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億76百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて9億67百万円増加し、160億18百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金が18億35百万円増加した一方、その他の流動資産（主に未収入金）が6億70百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて6億49百万円減少したことにより、167億41百万円となりました。この主な増減理由として、有形固定資産の減少4億77百万円、投資有価証券の減少67百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、主として短期借入金が3億69百万円減少したことなどによって、前連結会計年度末に比べて3億70百万円減少し266億26百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、主として四半期純利益5億24百万円の計上、少数株主持分が1億12百万円増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べて6億88百万円増加し61億32百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は327億59百万円となり、自己資本比率は18.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億35百万円増加し、65億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億92百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億50百万円、減価償却費6億67百万円、保険金の受取額4億82百万円、その他の負債の増加額2億23百万円及びその他の資産の減少額2億2百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億82百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億63百万円となりました。主な内訳は、長期借入による収入20億円及び長期借入金の返済による支出21億51百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、欧州における金融不安、これまで好調に推移してきた新興国の成長鈍化懸念に加え、タイの洪水による世界的なサプライチェーンの寸断による景気下振れリスクが存在しております。また、国内経済は東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンの回復に伴う需要増加や震災に関する復興需要が見込まれますが、電力供給の制約、円高の長期化、またこれらが工業生産の海外移転の動きを惹起するなど、景気の先行きには、強い不安定要因が存在します。

このような見通しの中、化成品事業においては、震災により寸断されたサプライチェーンの回復に伴い需要は堅調に推移すると見込んでいるものの、黄燐等原材料価格の上昇が予測されること及び半導体市況に厳しさが増してきたことから、高純度燐酸など電子部品向け製品を中心に先行き不透明感があります。電子材料事業においては、化合物半導体向けの高純度無機素材が携帯情報端末等の市場拡大により、堅調な販売を見込んでおりますが、薄型テレビ市況の悪化により、発光素子関連の化合物半導体について、一部生産調整を強めている取引先もあり、先行きに不透明感が強まっております。機械事業においては、下水道関連の掘進機は、海外向けの販売が伸びるものと想定しておりますが、長引く円高により、業績の下振れリスクが内在しております。一方破碎関連機械は、年明け以降に震災復興関連の需要が予想されることもあり、販売が増加するものと見込んでおります。

なお、業績見通しにつきましては、第2四半期累計期間の業績が計画を上回って推移しているものの、先行きに多くの不透明要素があるため、現時点では見直しを行いません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700	6,536
受取手形及び売掛金	6,435	6,267
商品及び製品	1,265	1,145
仕掛品	940	1,143
原材料及び貯蔵品	815	714
その他	932	261
貸倒引当金	△39	△50
流動資産合計	15,050	16,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,090	5,911
機械装置及び運搬具(純額)	2,832	2,586
工具、器具及び備品(純額)	342	340
土地	5,183	5,143
リース資産(純額)	37	39
建設仮勘定	24	13
有形固定資産合計	14,511	14,033
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	33	29
無形固定資産合計	953	949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110	1,043
その他	840	738
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	1,925	1,757
固定資産合計	17,390	16,741
資産合計	32,441	32,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,396	3,212
短期借入金	12,543	12,173
未払法人税等	30	44
賞与引当金	94	58
災害損失引当金	114	60
その他	1,477	1,703
流動負債合計	17,656	17,253
固定負債		
長期借入金	6,906	7,023
退職給付引当金	1,523	1,505
その他	910	844
固定負債合計	9,340	9,373
負債合計	26,997	26,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	△2,724	△2,199
自己株式	△34	△34
株主資本合計	5,684	6,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	△230
為替換算調整勘定	△62	32
その他の包括利益累計額合計	△249	△198
少数株主持分	9	122
純資産合計	5,444	6,132
負債純資産合計	32,441	32,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,166	10,832
売上原価	9,097	7,992
売上総利益	3,069	2,840
販売費及び一般管理費	2,255	1,958
営業利益	813	881
営業外収益		
受取配当金	18	11
受取地代家賃	19	19
助成金収入	67	69
貯蔵品売却益	—	56
その他	32	39
営業外収益合計	136	196
営業外費用		
支払利息	243	188
為替差損	24	114
休止鉱山鉱害対策費用	53	46
その他	82	69
営業外費用合計	405	420
経常利益	545	658
特別利益		
土地売却益	371	—
投資有価証券売却益	93	—
賞与引当金戻入額	64	—
その他	20	—
特別利益合計	549	—
特別損失		
減損損失	—	34
災害による損失	—	31
投資有価証券評価損	219	23
事業整理損失引当金繰入額	650	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	—
その他	—	18
特別損失合計	916	108
税金等調整前四半期純利益	177	550
法人税、住民税及び事業税	55	33
法人税等調整額	△20	△11
法人税等合計	35	21
少数株主損益調整前四半期純利益	142	528
少数株主利益	0	4
四半期純利益	142	524

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	△43
為替換算調整勘定	47	108
その他の包括利益合計	△212	64
四半期包括利益	△69	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72	575
少数株主に係る四半期包括利益	2	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177	550
減価償却費	732	667
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△36
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	650	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105	△19
受取利息及び受取配当金	△19	△13
支払利息	243	188
為替差損益(△は益)	2	109
投資有価証券売却損益(△は益)	△93	—
減損損失	—	34
災害損失	—	31
投資有価証券評価損益(△は益)	219	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	—
売上債権の増減額(△は増加)	△565	171
たな卸資産の増減額(△は増加)	39	21
その他の資産の増減額(△は増加)	△113	202
仕入債務の増減額(△は減少)	126	△206
その他の負債の増減額(△は減少)	△133	223
その他	△369	23
小計	988	1,972
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	△223	△190
法人税等の支払額	△31	△49
法人税等の還付額	5	18
保険金の受取額	—	482
災害損失の支払額	—	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△214
投資有価証券の売却による収入	303	—
その他	335	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	552	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12	△108
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,761	△2,151
少数株主からの払込みによる収入	—	100
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,777	△163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△478	1,835
現金及び現金同等物の期首残高	7,065	4,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,587	6,536

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,030	1,978	2,110	11,119	1,046	12,166	—	12,166
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	—	—	18	33	51	△51	—
計	7,048	1,978	2,110	11,137	1,080	12,218	△51	12,166
セグメント利益	663	198	122	985	361	1,346	△533	813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△533百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△533百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,154	2,024	855	10,034	798	10,832	—	10,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	—	19	28	44	72	△72	—
計	7,162	2,024	874	10,062	842	10,905	△72	10,832
セグメント利益	719	137	223	1,080	276	1,356	△474	881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△474百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△468百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「電子材料事業」に含まれていたシリコンウェハー再生事業は、前第3四半期連結会計期間末をもって撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。